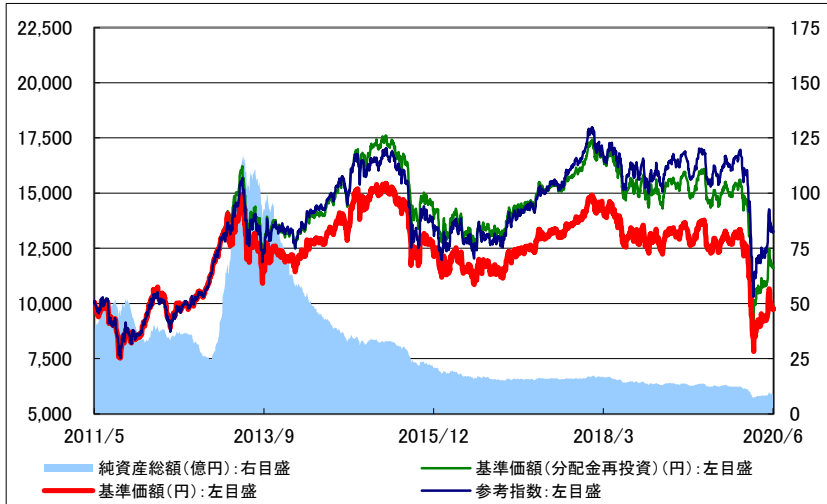


アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日
作成基準日 : 2020年6月30日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。
- ※ 参考指数は、MSCIオール・カントリー・サウス・イースト・アジア・インデックス(税引後配当込み、円換算ベース)です。当初設定日を10,000として指数化しています。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	9,755 円	+ 368 円
純資産総額	8.83 億円	+ 0.45 億円

期間別騰落率

	ファンド	参考指数
1か月	5.99%	5.36%
3か月	16.50%	18.15%
6か月	-24.63%	-20.42%
1年	-26.31%	-20.70%
3年	-23.53%	-13.48%
設定来	16.26%	32.69%

※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

MSCIオール・カントリー・サウス・イースト・アジア・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した東南アジア地域の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。
円換算ベースは、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算したものです。
同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 2,270 円

	3月	6月	9月	12月
2019年	0 円	0 円	0 円	0 円
2020年	0 円	200 円	-	-

※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日
作成基準日 : 2020年6月30日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

資産内容	比率
株式	95.98%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	4.02%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5カ国・地域

順位	国・地域	比率
1	インドネシア	26.87%
2	シンガポール	26.60%
3	タイ	20.29%
4	フィリピン	13.67%
5	マレーシア	8.55%

※ 対純資産総額比です。

組入上位5通貨

順位	通貨	比率
1	インドネシア・ルピア	26.87%
2	シンガポール・ドル	26.60%
3	タイ・バーツ	20.29%
4	フィリピン・ペソ	13.67%
5	マレーシア・リンギット	8.55%

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

順位	業種	比率
1	銀行	30.39%
2	電気通信サービス	12.31%
3	食品・飲料・タバコ	8.47%
4	ヘルスケア機器・サービス	6.53%
5	自動車・自動車部品	5.37%
6	家庭用品・パーソナル用品	4.78%
7	運輸	4.69%
8	食品・生活必需品小売り	4.29%
9	不動産	4.15%
10	資本財	3.98%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

組入上位10銘柄

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	BANK CENTRAL ASIA PT (バンク・セントラル・アジア)	インドネシア	銀行	7.33%
2	TELEKOMUNIKASI INDONESIA (テレコムニカシ・インドネシア)	インドネシア	電気通信サービス	6.30%
3	SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール・テレコム)	シンガポール	電気通信サービス	6.01%
4	DBS GROUP (DBSグループ・ホールディングス)	シンガポール	銀行	5.45%
5	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (アストラ・インターナショナル)	インドネシア	自動車・自動車部品	5.37%
6	UNITED OVERSEAS BANK (ユナイテッド・オーバーシーズ銀行)	シンガポール	銀行	5.28%
7	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR (チャロン・ポカパン・フーズ)	タイ	食品・飲料・タバコ	5.02%
8	UNILEVER INDONESIA TBK PT (ユニリーバ・インドネシア)	インドネシア	家庭用品・パーソナル用品	4.78%
9	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR (タイ空港公社)	タイ	運輸	4.69%
10	CP ALL PCL-NVDR (CPオール)	タイ	食品・生活必需品小売り	4.29%

※ 対純資産総額比です。

組入銘柄数 : 25

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日

作成基準日 : 2020年6月30日

組入上位10銘柄の紹介

BANK CENTRAL ASIA PT (バンク・セントラル・アジア)	インドネシアの大手銀行。民間銀行として国内最大手。民間企業向けやリテール事業に強みを持ち、強固なバランスシートを誇る。今後も同国の旺盛な資金需要と強固なフランチャイズに支えられて、中長期的な業績成長が見込まれる銘柄である。
TELEKOMUNIKASI INDONESIA (テレコムニカシ・インドネシア)	インドネシア最大の通信オペレーター。固定回線、携帯電話、データサービスとフルラインでサービスを提供する。良好な競争環境に加え、スマートフォン普及に伴うデータ利用料の増加から収益成長加速が期待できる銘柄である。
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS (シンガポール・テレコム)	シンガポール最大の通信事業会社。政府系投資会社テマセクが筆頭株主。固定回線から携帯電話まで幅広く事業を展開。国内市場では最大手であることに加え、子会社を通じ海外市場でもオーストラリア、インドネシア、タイなどに進出。安定的な事業基盤から安定的な業績成長が期待できる銘柄。
DBS GROUP (DBSグループ・ホールディングス)	シンガポール三大銀行の一角であり、シンガポール政府傘下投資会社であるテマセクが主要株主となっている。国内においては特に企業向け貸し出しに強みを持つ銀行であり、その事業基盤は確立済み。また本国の他、香港、タイなどへ進出しており、アジア域内におけるさらなる拡大にも意欲的である。これまでの事業買収による実績などから、戦略面に対する投資家の信頼も厚く、今後も収益基盤拡大による恩恵を享受することが見込まれる銘柄である。
ASTRA INTERNATIONAL TBK PT (アストラ・インターナショナル)	インドネシアのコングロマリット(複合企業)。トヨタやホンダ等との合併を通じて自動車や二輪車の販売を手がけるほか、パームオイルなどの農業関連ビジネス、インフラやITといった幅広いビジネス領域を展開。自動車販売の回復による業績成長が期待できる銘柄である。
UNITED OVERSEAS BANK (ユナイテッド・オーバーシーズ銀行)	シンガポール三大銀行の一角であり、シンガポールを中心にアセアン諸国や中国で積極的にビジネス展開するほか、欧米にも拠点網を持つ。アセアン地域の金融ハブであるシンガポールを軸とするクロスボーダー取引を強みとして、今後も収益成長が期待できる銘柄である。
CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR (チャロン・ポカパン・フーズ)	タイの食品メーカー。タイのコングロマリットであるCPグループの中核企業として、鶏肉や豚肉、卵など幅広く食品の製造・販売を手掛ける。M&Aにも積極的であり、欧米への事業展開を中心に世界的なシェア拡大に伴う継続的な業績成長が見込まれる銘柄である。
UNILEVER INDONESIA TBK PT (ユニリーバ・インドネシア)	イギリスとオランダに本拠地をおく世界有数の消費財メーカーのインドネシア法人。主力商品であるシャンプーや石鹸などの家庭用品のほか、食料品の生産・販売も手掛ける。インドネシア国内における最大手消費財メーカーであり、今後も国内消費の拡大に伴う中長期的な業績成長が見込まれる銘柄である。
AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR (タイ空港公社)	タイ国有の空港運営会社。世界最大級の国際空港であるスワンナプーム空港などの運営、管理を行っている。中国やアセアンを中心とする旅客者数の増加に加え、免税店などの非航空収入の増加による中長期的な業績成長が見込まれる銘柄である。
CP ALL PCL-NVDR (CPオール)	タイにおいてコンビニエンスストアのセブンイレブンを運営する大手小売企業。卸売業者やレストラン事業者を対象にした会員制ディスカウントストアのマクロの買収によるシナジー効果の顕在化や、タイの中産階級拡大に伴う消費支出の増大により、業績成長が期待できる銘柄である。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日
作成基準日 : 2020年6月30日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

アセアン株式市場は概ね上昇しました。米国が香港への優遇措置廃止を打ち出したものの中国との貿易合意撤回などには言及しなかったことから、米中対立への警戒が和らぎ、月の前半にかけて大幅に上昇しました。中旬にFOMC(米連邦公開市場委員会)後の声明で米国経済の慎重な見通しが示されたことなどから下落に転じたものの、前月末比で上昇して月を終えました。

国別では、景気刺激政策が可決されたことや、中央銀行による金融緩和への期待感が追い風となったフィリピンの上昇幅が大きくなった一方、中央銀行によるGDP(国内総生産)予想値の引き下げが重石となったタイが出遅れました。

【市場別月間騰落率】

シンガポールST指数	+2.3%
マレーシアクアラルンプール総合指数	+2.5%
タイSET指数	▲0.6%
インドネシアジャカルタ総合指数	+3.9%
フィリピン総合指数	+9.6%

(株式市場変化率の計算期間は、ファンドの基準価額算出と同じ基準を使用しています。)

【運用実績】

当ファンドはアセアン市場の高い経済成長による恩恵を享受する銘柄群を中心に投資しています。国別では、インフレ率の安定化と通貨安圧力の後退を受けて中長期的に堅調な経済成長への回帰が見込まれるフィリピンを参考指数比で高位のウェイトとしています。業種別では、可処分所得の増加を背景に業績成長が期待される消費関連を参考指数比で高位のウェイトとしています。

当月中は、前月末時点のポートフォリオを維持しました。当月のファンド基準価額は、欧米諸国での段階的な経済活動再開および、市場予想を上回る堅調な経済指標を背景に、世界的な景気減速懸念が後退したことを追い風にアストラ・インターナショナル(インドネシア)や、バンク・セントラル・アジア(インドネシア)などの景気敏感株が上昇し、プラスに寄与しました。

【今後の市場見通し】

アセアンを取り巻く外部環境は、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速懸念に加え、アジア域内での地政学リスクや米トランプ大統領の政策運営に対する懸念など不透明感が残るものの、米国や中国での積極的な景気下支え姿勢から、外需は年後半以降改善していくと考えられます。また、アセアン域内でも、新型コロナウイルスの感染拡大による景気減速への対策が検討されており、中長期的には個人所得の増加を背景に底堅い内需拡大トレンドに回帰すると考えられます。

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大による景気減速のほか、米トランプ政権の通商政策、原油価格動向などに不透明感が残るものの、各国政府の積極的な景気対策が期待されるほか、アセアン域内の潜在的な経済成長力の高さに変化がないことから、アセアン株式市場は中長期的には上昇基調に回帰すると予想しています。

【今後の運用方針】

国別では、インフレ率の安定化と通貨安圧力の後退を受けて堅調な経済成長が見込まれるフィリピンについて参考指数比で高位のウェイトを維持します。業種別では、可処分所得増大の恩恵を受ける消費関連のウェイトを参考指数比で高位とする方針です。個別銘柄の判断においては、中長期的な個人消費の拡大や近代化など構造的な成長が期待される銘柄、政策動向や業界動向など外部環境の改善から恩恵を享受できる銘柄、競争力のある製品を持つ銘柄やリストラによる業績改善余地のある銘柄などに注目して投資する方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日

作成基準日 : 2020年6月30日

ファンドの特色

1. アセアン加盟国の経済成長の恩恵を受ける企業の株式に投資し、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. アセアン各国の経済状況、政治情勢等を勘案し、個別企業の収益力や成長性、株価の割安度等に着目して銘柄選択を行います。
3. 原則として、年4回(3月、6月、9月、12月の15日(休業日の場合は翌営業日))の決算時に収益の分配を行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日

作成基準日 : 2020年6月30日

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
- 購入・換金 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。
申込受付不可日 シンガポールの取引所の休業日
マレーシアの取引所の休業日
インドネシアの取引所の休業日
- 換金制限 … ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付中止及び取消し … 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。
- 信託期間 … 原則として、2011年5月30日(設定日)から2021年6月15日までとします。
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年4回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.85%(税抜3.5%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額に**0.3%**の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.87%(税抜1.7%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

アセアン株式ファンド

追加型投信／海外／株式

当初設定日 : 2011年5月30日
作成基準日 : 2020年6月30日

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
 加入協会 : 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ : <https://www.smtam.jp/>
 フリーダイヤル : 0120-668001 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
みずほ証券株式会社 ※	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※ 2020年6月22日以降、新規の買付けを停止しており、換金のための受付となります。

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。